

令和7年度 事業計画書



目 次

1. 予算編成方針

- 1) 令和6年度の主な事業実績と課題 1～3
- 2) 令和7年度の予算編成方針 3～4

2. 令和7年度予算のポイント

- 医科大学関連 4～6
- 大学病院関連 6～7
- 埼玉医療センター関連 7～8
- 日光医療センター関連 8～9
- 看護専門学校（壬生校）関連 9～10
- 看護専門学校（三郷校）関連 10～11

3. 認証評価及び自己点検・評価への取り組み

- 1) 機関別認証評価（J U A A） 11～14
- 2) 医学教育分野別評価（J A C M E） 14
- 3) 看護学教育評価（J A B N E） 14～15
- 4) 病院機能評価
 - 大学病院 15
 - 埼玉医療センター 15～16
 - 日光医療センター 16
- 5) 自己点検・評価及び学校関係者評価への対応
 - 看護専門学校（壬生校） 16～17
 - 看護専門学校（三郷校） 17～18

4. 主要な事業の概要 19～26

5. 事業活動収支予算の概要 27～28

6. 資金収支予算の概要 29

7. 予算書他関連 30～36

令和6年度 獨協医科大学事業計画書

1. 予算編成方針

1) 令和6年度の主な事業実績と課題

医科大学は、これまで築き上げてきた50年を基盤として、次なる50年「NEXT50」の飛躍に向け、新たな創造と改革に取り組んでいます。「学生、教職員、地域にとって魅力ある大学」「未来を拓く良質な医療人の育成のもと、輝き続ける大学」をミッションに掲げ、医科大学として「教育」による高い教養と専門的能力を有する医療人の育成、智の創造としての「研究」の深化、地域社会への最先端医療の提供を行う「医療センター」としての役割を果たすため、教職員一体となって改革・前進を続けており着実に成果を上げています。

また、「スマート化による教育・研究・診療・管理運営（以下「教育・研究等」とする）の効率化」「大学と3病院のブランド化」「教職員に対する適切な評価」「医科大学としての価値を生かした大学経営」を推進し、教育・研究等の更なる改善と改革マインドを組織風土として定着させることを、令和6年度の大学運営に関する基本方針としました。

令和5年4月に創立50周年を迎えた本学は、我が国の経済が緩やかに回復しつつも不安定な国際情勢や円安の影響によりエネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高と厳しい状況が続く中、令和6年度においても第13次学園基本計画及び当該年度予算に基づき、新たな創造に向けた様々な事業計画を展開しました。なお、事業の展開にあたっては次なる50年「NEXT50」の飛躍に向けたアクションプランのもと、「改革・前進」という組織風土を醸成しながら、令和5年度に受審した（公財）大学基準協会による大学評価（認証評価結果 認定期間：令和6年4月1日～7年間）も踏まえ、教育・研究等における客観的な点検・評価を行い、質の向上に向けた改善・改革に取り組みしました。

教育面においては、前述の大学基準協会による大学評価結果並びに日本医学教育評価機構（JACME）及び日本看護学教育評価機構（JABNE）による医学及び看護学教育の分野別評価結果を踏まえ、それぞれの自己点検・評価委員会及び全学自己点検・評価委員会並びに内部質保証推進委員会におけるPDCAサイクルによる検証を継続して行い、教育の質向上と教育プログラムの一層の充実と改善に取り組みしました。

医学部では、令和5年度に開設した6年一貫の本格的メディカル・プロフェッショナリズム教育プログラム（Dokkyo Medical Professionalism: D-Mep）について、継続的な改善を図り、1年次から6年次まで、倫理学、行動科学、法学、コミュニケーションスキルを始めとする、順次性を持った系統的なプロフェッショナリズムの学修を通して、質の高い医師の育成を目指しています。

また、新モデル・コア・カリキュラムに対応するため、診療参加型臨床実習の充実、医学研究実習の拡充によるリサーチマインドの醸成、各臓器の臨床講義を集中的に行う「ブロック講義」を令和6年度から導入する等、カリキュラム改変に継続的に取り組むこととしています。

看護学部では、令和6年度より入学定員を50名増員し、編入学生と合わせて最大で1学年155名の大きな組織となりました。これまでの看護師・保健師総合カリキュラムから、保健師・助産師・養護教諭一種のいずれかを選択してダブルライセンスが取得できるカリ

キュラムに改正し、学生自らがキャリアをデザインして学べるようにしました。また、ディプロマ・ポリシーに掲げた自己教育力、看護実践力、プロフェッショナリズムを有した看護職者を育成するため、優秀な学生の確保と教育の質向上に継続的に取り組むこととしています。

また、国際的視野を養う機会として、医学部においてはドイツミュンスター大学・レーゲンスブルク大学、国立フィリピン大学マニラ校にて海外研修を行い、看護学部においても、国立フィリピン大学マニラ校看護学部、タイ国チェンマイ大学看護学部に加え、令和6年度からはドイツレーゲンスブルク大学とも相互交流を行うなど、現地での研修プログラムを実施し、社会のグローバル化にも対応しました。こうした研修を通して知識や技術、研修先の文化や言語を学び、さらに研究者との交流を通じて今後のキャリア形成に結びつけると共に、グローバルな知見や語学力の向上等、研修の成果が期待されます。

さらに、本学の「大学力」向上に繋げる取り組みとして、令和6年度より「FD・SDセンター」を新たに設置し、教職員の意欲および資質・能力の向上を図るために、様々な講習会・講演会の支援活動を行い、教員と職員双方の全学的な職能開発を推進しています。

診療面においては、三病院経営改善実務者会議を中心とした諸会議で医療情報や課題を提示し、3病院それぞれで改善を図り、増収に向けて各種加算の更なる獲得に取り組みながら、質の高い医療の提供及び業務の効率化を目指して医療DXを推進しています。

大学病院では、文部科学省が策定した「大学病院改革ガイドライン」を基に、①運営改革②教育・研究改革 ③診療改革 ④財務・経営改革—をまとめた「獨協医科大学病院改革プラン」を策定し、自院が担うべき教育・研究・診療という役割・機能を改めて明確にし、必要な見直しを図った上で、持続可能な安定的経営基盤及び自律的運営体制を構築することとしています。

また、病院のスマート化の一環として、自律走行型搬送ロボットを導入し、安全かつ効率的に検体搬送を行っています。昨年設置された「リプロダクションセンター」も本格稼働し、高度な生殖医療を提供しています。埼玉医療センターでは、患者負担の少ない低侵襲治療であるロボット支援手術を積極的に推進しており、更なる技術向上や若手術者育成の観点から、Da Vinci Xiスタンドアローンコンソールを導入し運用を開始しました。日光医療センターでは、胸部X線画像病変検出ソフトウェアを導入し、AIを活用した的確かつ正確な読影情報の獲得を実現するなど、医師および放射線技師の負担軽減に努めています。

経営面においては、新型コロナウイルス感染症が完全終息には至っていない状況下で、診療報酬上の特例措置やコロナ関連補助金の交付がなくなる一方、物価高騰による薬品や医療材料等の調達コスト上昇による医療経費の増加が顕著となるなど、収支面への影響が危惧されます。今後3病院ともに効率的かつ効果的な診療体制を強化することによって、医療収入の増加を図ることが年度末に向けた課題となります。

研究面においては、令和5年11月に「研究マネジメント委員会」を設置し、令和6年度より研究活動の戦略的な計画や管理、資金配分の決定、研究品質向上の支援など、研究活動全般にわたる重要事項を審議するなど、効果的な運営を行っています。その一例として、各連絡会単位で申請のあった研究用機器及び大学全体として整備する高額研究用設備(令和7年度分)の選定について、厳正な審査を行いました。また、令和6年度科学研究費助成事業(科研費)では、採択件数は138件と前年度を下回るものの、採択金

額は総額で2億5百万円と年々増加し、研究環境・支援体制の整備による成果が現れています。引き続き、研究マネジメント委員会および研究組織の改編により令和7年4月より設置される「URAセンター」を中心に、「共同研究の推進・活性化」と「競争的外部資金獲得の増加」に向けて継続的に取り組むこととしています。

管理・運営面においては、令和5年4月に設置された「地域共生協創センター」では、本学の価値を生かした①地域連携・貢献②リカレント教育③キャリア発達・開発支援—に取り組み、主な事業として、みぶまち・獨協健康大学の開講、健康教育講座（公開講座）の他、高度な看護技術・知識を有する看護師を養成することを目的として看護師特定行為研修及び感染管理認定看護師教育課程並びに新生児集中ケア認定看護師教育課程を開講しています。

施設設備面において、創立50周年記念事業の主事業である総合教育研究棟が令和7年8月の竣工に向けて進行している中で、教育環境に係る諸室の設置、基礎医学講座研究室の移転並びに図書館及び事務局機能の移転等が効率的に行えるよう、それぞれの検討・移転WGが中心となって移転計画を策定しています。また、その記念事業の一環として進められた埼玉医療センター管理棟は令和6年11月末に竣工となり、准教授室・専攻医室、ラーニング・コモンズ、さらに事務室、教職員食堂が設置され、教育研究環境や学習環境の充実、福利厚生面の向上が図られました。

これらの事業活動を踏まえ、上期の実績を基に作成した「令和6年度予算実行見込」では、収入については、3病院ともに患者数の減少により医療収入が予算比で約19億円（1.9%）下回る一方で、支出については、物価高騰などの影響から医療経費が予算を約1億円（0.2%）上回る見込みであり、医療収支面だけを見ても非常に厳しい状況にあります。こうした収支状況が大きく影響し、今年度の基本金組入前当年度収支差額は予算を下回る見通しにあることから、教職員一人ひとりがこれらの状況を認識し、当事者意識を持って収支の改善に努めていくことが肝要です。

2) 令和7年度の予算編成方針

令和7年度においても、現在進行中の「NEXT50」の飛躍に向けたアクションプランを遂行するため、学内活動としての自己点検・評価（外部評価者による客観的評価・検証を含む）、並びに、認証評価機関（機関別及び分野別）による認証評価結果も踏まえた事業計画を策定し、必要な措置を講じることとします。

令和7年度は、現在建設中の創立50周年記念事業である総合教育研究棟が竣工します。これにより大型の記念事業は最終段階を迎え、ラーニング・コモンズの整備やICT（情報通信技術）を活用し、高度先進化する医学・看護学教育に対応するための教育研究環境が整うことになります。これを機に、さらにDX（デジタルトランスフォーメーション）を全学的に推進し、教育の質の向上、研究・大学運営の効率化を目指します。

教育・研究活動の一層の充実と改善に取り組んでいる中、本学の研究推進が効率的かつ効果的に行われ、研究活動の質と成果を向上させることを目的として、先端医科学研究施設を発展的に解消し、令和7年4月1日付けで新たにURAセンターに改編することとしています。URAセンターには、リサーチアドミニストレーションオフィス（RAO）、テクノロジートランスファーオフィス（TTO）、バイオイノボマティクスセンター等を配置する予定

です。なお現研究施設である先端医科学研究センター及び実験動物センターをそれぞれ学長直轄の組織として独立させることとしています。その他、基礎医学講座に、基礎医学教育の充実並びに臨床医学との連携強化などを踏まえ「ゲノム医科学講座」を設置し、本学の医学教育全体の発展に寄与できる組織として「医学教育学講座」を設置します。さらに看護学研究科においては、新たに教育・研究環境の充実、利便性の向上、社会人学生の積極的な受け入れを図ることを目的に、大学院看護学研究科埼玉サテライトキャンパスを埼玉医療センター内に開設します。

診療面においては、それぞれの病院理念のもと、医療DXをさらに推進し、質の高い医療の提供、業務の効率化を図り、本学収入の8割を占める医療収入の安定化と更なる増収に向けた施策を実行していきます。

今後も教育・研究・診療・地域貢献の分野において地域や社会からの要請に応え、今以上に高い評価を得て選ばれる大学であり続けるために、「NEXT50」の飛躍に向けた6つのアクションプラン①管理運営 ②プロジェクト ③教育 ④研究 ⑤診療 ⑥将来構想—を教職員一丸となって着実に推進します。

また、中長期的な計画では、キャンパスマスタープラン2期目となる研究・実験・実習施設の移転新築工事や総合エネルギープラント更新工事、大学病院の建て替えや埼玉キャンパスにおける新たな学部開設等があり、これらの事業の遂行に莫大な資金を要することは言うまでもありません。そのためには教職員が一丸となって、喫緊に取り組むべき課題に的確に対応しながら、財政基盤の安定化を図ることが必要不可欠となります。

このことから、予算編成にあたっては、学園の予算編成の柱である「財務の自立と自助努力の徹底」を念頭に第13次学園基本計画のほか、これまでに実施した自己点検・評価結果も踏まえた事業計画を策定するとともに、補助金・寄付金等外部資金の計画的かつ積極的な獲得を推進する一方で、新規事業については費用対効果を十分に意識し、適切な時期に適正な内容で実施することを徹底する必要があります。また、既存の事業についても、現状にとらわれず精査・検証を行い経費の抑制を図るなど、全学的な経費節減策を継続していきます。

令和7年度においても、必要な組織改革や働き方改革を推進しながら、各種事業の遂行にあたっては、予算計上に関わらず、「予算は概算要求であり、執行と承認は別である」という共通認識のもと、教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、堅固な財政基盤の確立に取り組む必要があります。

2. 令和7年度予算のポイント

1) 医科大学関連

(1) 教学関係

両学部とも本学が掲げている、「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」という教育理念のもと、それぞれに教育目標を定め、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づく教育課程を編成し展開しています。また、学生が主体的に能力の向上を図り成長を実感できるよう、教育の改善・質の向上に取り組むとともに、学修成果に関する情報の公開と社会に対する説明責任を果たすことを目的としてアセスメント・ポリ

シーを定め、機関レベル(大学全体)、課程レベル(各学部・研究科)、科目レベル(個々の授業)で学修成果の測定・評価を行い、本学の教育改善に繋げています。

令和7年度においては、これらに加えて、適合認定を受けた「大学基準協会」による大学評価結果を踏まえ、教育・研究等における点検・評価を行い、更なる質の向上を目指します。

また、日本医学教育評価機構(JACME)及び日本看護学教育評価機構(JABNE)による分野別評価結果を踏まえ、全学自己点検・評価委員会並びに内部質保証推進委員会による内部質保証システムにおいて、教育プログラムの継続的な改善及び特色ある教育活動に取り組みます。

①医学部

日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別認証評価においては、評価基準に適合していることが認定されていますが、評価報告書で指摘された項目について、教育プログラム評価委員会を中心に、継続的な改善と一層の充実に取り組みます。公開した令和6年度年次報告書では「水平・垂直統合型講義、シミュレーション教育等教育プログラムの改善」「技能・態度に係る教育方法、評価方法の確立・実施」「診療参加型臨床実習の充実」「能動的学修(アクティブラーニング)の推進」「リサーチ・マインドの醸成」「医学教育FDの体系的な企画運営による活性化」を挙げています。令和7年度においては、これらの改善を進めるため、医学部教育関係委員会の組織改編を踏まえたPDCAサイクルの推進と、医学教育の変化に対応したカリキュラム編成(ブロック講義、水平・垂直統合講義等)を行い、さらに医学教育モデル・コア・カリキュラム(令和4年度改訂版)への適切な対応など、新たな視点から評価・検証を行い学生教育の充実と学修成果の向上に繋げることとします。

これらに必要な経費として、一般的な経費以外にデータ一元管理とAI解析を用いた学修の最適化と、無限学習を目指す大学改革事業に係るシステム構築費、電子教科書等による教育支援サービスの提供に必要な経費、共用試験(臨床実習前・後OSCE・CBT)の実施に伴う経費、学生の海外研修経費、学修成果の可視化を目的としたGPS-Academic受検費用など、必要な経費を計上しました。

②看護学部

日本看護学教育評価機構(JABNE)による分野別評価においては評価基準に適合していることが認定されており、評価機構からは、検討課題並びに改善勧告等の指摘事項はなく、当学部の長所・特色として、「ディプロマ・ポリシーに基づいた修学ポートフォリオの活用」「教員の看護実践活動の支援体制」「授業改善のための組織的な取り組みと学生の参画」等、全体的に高い評価を得られました。引き続き、適切にPDCAサイクルを機能させ、教育の質の向上に取り組んでいきます。

令和6年度からは入学定員の増員に加え、ダブルライセンスが取得できるカリキュラムに改正となりました。今後も新カリキュラムの適切な運用・整備に努め、ディプロマ・ポリシーに掲げた自己教育力・看護実践能力・プロフェッショナリズムを有した看護職者を育成するため、IR機能を活用した教育の改善・向上に継続して取り組みます。また、優秀な学生の獲得のために情報発信の強化を図ります。

これらに必要な経費として、一般的な経費のほか、入学定員増員に伴う備品等整備費

用、学生募集等広告費用、国家試験対策としての模擬試験、特別講義等の経費、学生の海外研修経費、埼玉医療センターへの看護学研究科サテライトキャンパス設置の準備費用(機器備品等)などを計上しました。

(2)管理運営費関係

①総合教育研究棟新築移転関連

令和7年度に竣工する総合教育研究棟の新築・移転関連費用のうち、教室等の什器類・研究機器等の整備およびその他移転費用を計上しました。また、同じく図書館の什器・資料等の整備および移転費用を計上しました。

②創立50周年記念事業関連

創立50周年記念動画の制作に係る専門的な知識を有する企業と業務支援契約を締結する費用等を計上しました。

また、総合教育研究棟の竣工式費用を併せて計上しました。

③看護学部増築棟関連

看護学部における令和6年度からの入学定員増(50名)に伴い、増築した教室の本格稼働による什器の購入費用を計上しました。

④看護師確保対策関連

全国的な看護師不足が広がる中、令和7年度においても、これまで以上に全学を挙げて積極的な募集活動を行うための経費を計上しました。

(3)施設・修理関係工事

①総合教育研究棟新築移転関連

令和7年度に竣工する総合教育研究棟の新築工事に係る本体の工事費用(竣工引渡時支払い分)を計上するとともに、当該工事に係るその他の整備工事費用(工事監理費・学術ネットワーク・外構工事等)を計上しました。

②その他大学棟施設・修理工事

令和3年度より計画的に実施している関記念学生館(医学部女子学生寮)居室の改修およびセキュリティシステムの更新工事費を計上しました。また、継続使用する大学の建物・設備・構築物の保全費用を計上するとともに、各種改善・改修に係る必要な経費を計上しました。

2)大学病院関連

大学病院では、高度急性期医療を担う特定機能病院として、また、救急・産科・小児医療を含めた栃木県全域の基幹病院として、地域の医療機関と連携を図りながら、医療提供体制の更なる充実を目指します。令和6年度においては、医療DX推進という基本方針の下、ナースコール・スマートベッドシステムの拡充、検体搬送用ロボットの導入等により、医療従事者の負担軽減、業務効率化を進展させました。また、文部科学省「高度医療人材養成事業」の一環として導入される Join Live Viewシステムは、国内で初めて医療機器認証を受けた医療者向け遠隔医療アプリであり、教育・臨床両面において、医師の資質向上及び遠隔診療による働き方改革の推進に貢献することが期待されます。一方、医療経費は原材料費及び人件費を含むグローバルな価格高騰の影響もあり、医療材料や薬品の値上げが顕著であります。3病院統一仕入れ方式の推進や品目の絞り込みによ

り、更なる経費節減に努めます。

令和7年度においても、高度で多様化するニーズに対応するため、以下のとおり予算を計上しました。

(1)経営基盤の強化・安定化

国内が人口減少のフェーズに入り、経営基盤の強化・安定化には、効率的な病床運営が不可欠なことから、病棟数を一部削減しスリム化を図るとともに、稼働率の向上を目指します。また、手術件数の増加により入院単価を上昇させる一方、医療経費率の低減を目指し、無駄の無い医療材料の購入検討を進めます。

(2)診療体制の整備

令和7年度も診療体制整備に力を入れ、医療の質向上と患者への質の高いサービスの提供を目指します。また、令和8年度に電子カルテ及び関連部門システムの更新を予定しており、円滑に移行が出来るよう準備を進めます。

①da Vinci SPの購入

ロボットアームを1本にしたシングルポート(単孔式)により、アーム同士の干渉に制限されない様々なサージカルアクセスが可能となり、患者の体へのさらなる負担軽減が期待できる手術支援ロボットの購入費用を計上しました。

②放射線機器(CT)の購入

被ばくを考慮し、低線量撮影が可能な全身用X線CT診断装置、最新の分解能補正ソフトウェア処理で撮影時間短縮や高品質画像が得られるガンマカメラ、高精度の機能を有し、検査時間短縮と検査効率の向上が実現可能となる乳房撮影装置の購入費用を計上しました。

③セキュリティ対策システムの導入

病院情報システムへのサイバー攻撃に対応するセキュリティ向上を目的に、防御システム導入費用を計上しました。

(3)施設関係工事

①非常用発電機整備

停電時に安定した電力供給を行うための非常用発電機整備費用を計上しました。

②エネルギーセンター熱源設備更新工事

熱源設備性能向上及び省エネ対策工事費用を計上しました。

3)埼玉医療センター関連

埼玉医療センターでは、地域住民の信頼に応え、良質で安全な医療を提供するために「常に研鑽し患者の信頼にこたえる」を基本理念に掲げ、埼玉県東部地域の基幹病院として、地域の医療機関と連携しながら、高度先進医療の提供を担っています。令和6年度においては、ロボット支援手術における一層の安全性を確保するとともに術者教育の効率化を図るため、「da Vinci Xiスタンドアローンコンソール」を追加導入しました。また、創立50周年記念事業の一環である管理棟建築工事が、令和6年11月に竣工しました。事務系管理部門の移転のほか職員食堂や会議室が併設され、専攻医自習室やラーニング・コモンズが整備されるなど、教職員の福利厚生と教育研究環境の向上が図られました。令和7年度においては、大学方針に掲げる次世代医療の実現に向けたスマート化として、院内

インフラの整備を進めるとともに、スマートベッドおよびスマホ連動のナースコールの導入検討を進めていく予定です。また、高度化・多様化する医療ニーズへの対応と地域貢献を図るため、以下のとおり予算を計上しました。

(1) 経営基盤の強化・安定化

各種感染症の対策を徹底しつつ、効率的な病床の稼働や積極的な救急患者の受け入れなどの増収対策に取り組むとともに、医療経費については、諸物価の高騰による影響で高水準が続く予断を許さない状況ですが、効果的な価格交渉や三病院共通材料への切り替えの推進および同類多種品目の整理を行い経費削減に努めます。

(2) 診療体制の整備

① da Vinci SPの購入

増加するロボット支援手術に対応するための追加機種購入費用を計上しました。

② PET-CT装置の導入

現在、当センターにPET-CT装置はなく近隣他施設で検査が行われている状況にあります。これらの診断・治療を一連で行うことは、患者に対する効率的かつ良質な医療の提供に加え、集患にも繋がることが期待できることから、導入に必要な経費を計上しました。なお、導入に際しては、運用や収支面など慎重に検討し判断することを前提としています。

③ 放射線部関連透視室X線テレビシステムを更新

本装置は消化器内科、整形外科などを中心として多くの診療科が検査で使用(2023年度実績約 1,400 件/年)する重要な装置であり、装置導入から約17年が経過している点に鑑み、安全稼働を担保するための必要な更新費用を計上しました。

④ スマートベッドシステムの導入

令和7年度においては、3病棟の一部を対象にスマートベッドシステムの段階的な導入を行うための経費を計上しました。

⑤ セキュリティ対策システムの導入

病院情報システムへのサイバー攻撃に対応するセキュリティ向上を目的に、防御システム導入費用を計上しました。

(3) 施設関係工事

① PET-CT装置の導入

診療体制整備に伴う、同装置の設置工事に係る費用を計上しました。

② 1号館無停電装置(UPS)の更新

前回の更新から20年以上経過したことに伴う出力低下を回避するための費用を計上しました。

③ 生理機能検査室の改修工事

生理機能検査室の機能拡充のための改修工事費用を計上しました。

④ スマホナースコール等導入工事

スマホ連動のナースコール導入のための整備費用を計上しました。

4) 日光医療センター関連

日光医療センターは、地域社会の信頼に応える基幹病院として、医療を求めるすべての人におもいやりの心をもって接し、安心・安全かつ高度で良質な医療を提供することを

基本理念に、地域医療連携推進法人「日光ヘルスケアネット」と連携しながら国際観光都市日光、さらには県西地区の中核病院として、急性期医療からリハビリテーションまで切れ目ない医療を実践しています。また、ICTの積極活用やDXの取り組みによる業務のスマート化及び安定かつ効率的な医療にも取り組んでいます。令和5年1月の移転時に新設された「眼科」、「救急・総合診療科」及び「高度治療室(HCU)」も順調に稼働しています。また、敷地内に新設したヘリポートを活用し、ドクターヘリによる速やかな治療及び大学病院の高度救命救急センターへの迅速な搬送も実現しています。また、ラーニングコモンズ・共同実験室の設置により、医師、看護師やコメディカルのほか学生など、職種に関わらず総合的な自主的学習が可能となったことに加え、共同実験室を利用した積極的な臨床研究も行われています。令和7年度においても、高度化・多様化する地域医療のニーズに対応するために以下のとおり予算を計上しました。

(1) 経営基盤の強化・安定化

令和7年度は、昨年度に引き続き、新規外来患者の獲得、救急車の積極的な受け入れ、病床稼働率の維持向上に取り組み、医療収入の増収に努めます。医療経費については、三病院経営改善実務者会議による共同検討、共同購入を取り進め、医療資源の効率的、効果的な投下により経費削減を実現します。一般経費についても、取引業者との綿密な価格交渉に基づく購入の実施により削減に努めます。

(2) 診療体制の整備

① セキュリティ対策システムの導入

病院情報システムへのサイバー攻撃に対応するセキュリティ向上を目的に、防御システム導入費用を計上しました。

② 放射線部門システム(PACS)の更新

放射線部門システム(PACS)の更新費用を計上しました。

③ 電子カルテ端末増設

電子カルテ端末の増設費用を計上しました。

④ 公用車の更新

公用車の更新費用を計上しました。

5) 看護専門学校(壬生校)関連

附属看護専門学校では、「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される看護師を育成する」ことを教育理念としており、豊かな人間性を備えた、看護実践能力のある看護師を育成することを教育目的としています。

多職種と連携して適切な保健・医療・福祉を提供することが看護職者に期待されており、社会のニーズや医療を取り巻く状況が厳しい中、高度専門医療の進展に対応した質の高い看護師を育成します。令和6年度をもって第5次カリキュラムが完成年度を迎えることから、令和7年度においては、本校の教育理念・ディプロマ・ポリシーに照らし、学修成果を検証し新たな課題に取り組みます。本学3病院の高度急性期医療から地域・在宅医療までを見据えた幅広く活躍できる看護師の育成を目指し、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の確保に努めます。教育の質的転換として、能動的学修を推進し、看護に必要な能力を修得できるよう教育活動を進めます。そのための費用として、以下のとおり予

算を計上しました。

(1) 教学関係

地域・在宅における多様な場での看護実践能力を養うことを目的として、学外の病院や就労支援施設、介護老人福祉施設、地域包括支援センター等の福祉施設及び保育園等の施設で臨地実習を行う経費を計上しました。また、昨年度に引き続き学修支援システム LMS (Moodle) に係る費用を計上しました。

(2) 管理運営関係

看護専門学校への志願者数は、少子化が一層進むと共に大学志向となっており、著しく減少しています。アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、県内外への募集活動やオープンキャンパスの実施回数を増やすなど広報を強化します。実施経費として、パンフレット・チラシ・募集要項等、ホームページやインターネット媒体等の広報活動費用を計上しました。

(3) 施設設備関係

① 教室AV (映像音響) システム更新

大教室 (第1学年・第2学年) の映像音響システムが長年の使用により雑音や映像の不鮮明などがあり修理を行ってきました。今後、使用を継続すると授業に支障を来すため、更新費用を計上しました。

② 教室空調機更新工事

大教室 (第1学年・第2学年) 及びトレーニングルームの空調機は、設置から15年以上経過しており、性能が低下し故障も生じております。近年、猛暑日の期間が長く故障した場合には授業ができなくなることから、空調機更新工事費用を計上しました。

6) 看護専門学校 (三郷校) 関連

附属看護専門学校三郷校では、令和4年度から実施されたカリキュラム改正のねらいと本学の教育理念を踏まえ、豊かな人間性を備え看護実践能力を備えた看護師を育成することを目的に、4つのポリシー (ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、アセスメント・ポリシー) を定め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態とその場の状況を判断し必要な看護が実践できるよう教育に取り組んでいます。近年、進路変更をする学生や休学する学生も微増している現状があります。学生の個々の状況や背景を適切に見極めた教育が必要となることから、講義・演習や実習指導、国家試験対策など、個々の課題に合わせたきめ細かな教育を実践していきます。令和7年度においては、これらの推進・強化と並行し、多様な学習ニーズと高いキャリア志向に対応すべく放送大学とのダブルスクールの活用を遂行していきます。加えて、地域の人々との協働による地域共生協創事業を通し、人間性の涵養を図り社会の人々から信頼される看護師育成と地域とともに成長していける学校を目指し、以下のとおり予算を計上しました。

(1) 教学関係

① 実習経費

看護実践能力の向上を図るため、カリキュラム編成された臨地実習を校外施設にて実施します。このため、3学年分の実習経費を計上しました。

② 看護師国家試験対策

国家試験を意識付け、学力の向上を図るため、低学年より継続的に模試を受験し、自己学習の点検・確認を行います。加えて、弱点強化として国家試験対策講義を実施します。これらに係る実施経費を計上しました。

(2) 管理運営費関係

① 学生募集活動

近年、18歳人口が減少する中で埼玉県及び隣接する都県では、大学志向が顕著となり、受験生の獲得にしのぎを削る状況となっています。更なる知名度向上とマッチングにより、アドミッション・ポリシーに沿った良質な受験生を獲得することを目的に県内外へ積極的に幅広い募集活動を展開していくため、学校説明会、ネット広告など若者が活用するデジタル媒体を用いた情報発信を強化するための広報活動経費、パンフレット・募集要項の作成経費を計上しました。

(3) 設備関係

① 講義室等のプロジェクター更新

各講義室に設置されているプロジェクターは、設置後10年を迎え経年劣化による故障が度々発生していることから、2ヶ年計画の1年目更新費用を計上しました。

② 防犯カメラの増設等

既存設備の点検に加え、校内の設置台数を増やすことにより、安全な学習環境を提供することを目的に実施経費を計上しました。

3. 認証評価及び自己点検・評価への取り組み

1) 認証評価(JUAA)

本学では、令和5年度に公益財団法人大学基準協会(JUAA)による大学評価(機関別認証評価)の認定期間満了年度を1年前倒して、第3期機関別認証評価を受審しました。その結果、大学基準協会の大学基準に適合しているとの認定を受けました。(認定期間:令和6年4月1日から令和13年3月31日)

なお、評価結果において、本学の社会連携・社会貢献として「地域共創看護教育センター」(現、地域共生協創センター)の取り組みが、本学の長所として評価いただいた一方で、改善課題3件及び是正勧告1件の提言を受けており、これらについては、既に早期の改善に向けた対応を行っています。また、平成30年度分から毎年度自己点検・評価を実施しており、引き続きPDCAサイクルを適切に機能させ、本学の質の向上に努めることとします。なお、令和7年度においては、令和6年度に実施した自己点検・評価の結果(令和5年度評価)を踏まえ、次の項目について取り組むこととします。

A. 学生の受入れ

〔医学部〕

- ・収容定員に対する在学生数比率の改善
- ・学生の受け入れの適切性についての点検・評価

〔医学研究科〕

- ・入学定員充足率の改善に向けた対応
- ・アドミッション・ポリシーに則した面接評価表の見直し
- ・標準修業年限内の学位授与の促進(長期履修制度、休学制度の改正)

〔看護学部〕

- ・入学定員増に伴う学生確保に向けた広報活動の継続・強化
- ・3年次編入学定員に対する編入学生比率の向上
- ・入試種別ごとの募集定員の点検・評価
- ・選択制課程選考の実施・対応

〔看護学研究科〕

- ・公平・公正な入学試験(第1期・第2期)の点検・評価
- ・入学試験(第1期・第2期)における適切な定員管理
- ・安定した入学生確保のための情報発信の強化

B. 教育課程・学修成果

〔医学部〕

- ・医学部教育関係委員会の組織改編を踏まえたPDCAサイクルの推進
- ・医学教育の変化に対応したカリキュラム編成(ブロック講義、TBL、PBL、水平・垂直統合講義、医学英語プログラム、医看合同授業)
- ・新コア・カリキュラムへの対応(プロフェッショナリズム教育、リサーチ・マインドの 涵養、診療参加型臨床実習の拡充、能動的学修の推進)

〔医学研究科〕

- ・専攻分野の見直しによる対象領域の拡大
- ・質の高い論文作成を目指すことを目的とした中間発表会の開催
- ・研究計画・進捗を確認する体制の整備(研究指導計画書の改訂)
- ・入学から学位授与までの履修スケジュールの明示

〔看護学部〕

- ・新カリキュラム開始に伴う適切な運用・整備
- ・IR機能を活用した教育の改善・向上
- ・経年的な学習成果(到達度)の測定・検証

〔看護学研究科〕

- ・博士前期課程及び後期課程との系統性・連続性のある教育体制の充実
- ・学習成果と学位授与方針との関連性の点検・評価
- ・博士前期課程・後期課程のカリキュラム及びカリキュラムマップの点検・評価

C. 学生支援(修学・就学・卒業・就職支援)

〔医学部〕

- ・医学部学生支援相談窓口の利用については、担任・副担任及び全学生にポータルサイトにて成績・進級発表時に周知し、学生相談員(ピア・サポーター)の活動を広める。
- ・学生相談において、学年担任・副担任、科目責任者、カウンセラー、チューターとの連携による相談体制の強化
- ・学生のキャリア支援

〔医学研究科〕

- ・キャリア支援体制の強化
- ・学生生活実態調査の結果を踏まえた学生支援の推進

〔看護学部〕

- ・入学定員増に伴う学生支援体制の充実・整備
- ・要支援学生に対する学修支援の強化
- ・卒業生に対するキャリア支援体制の構築

〔看護学研究科〕

- ・キャリアに応じた修学支援の強化
- ・学生生活に関する支援体制の充実
- ・修了生に対するキャリア支援の充実

D. 管理運営(人事・組織改革、社会貢献・社会連携)

- ・内部質保証の方針に則り、教育・研究・管理運営における諸活動及び質の向上に向けた恒常的な改善・改革の推進
- ・自然災害や感染症等、発生する様々な事象に対する危機管理体制の強化並びに危機管理基本マニュアルの見直し
- ・他大学及び県内プロスポーツチームとの連携協定の拡充
- ・研究連携・支援センターの改編に伴い新設されるURAセンターの施設構成と指揮系統の明確化及び連携体制の構築
- ・獨協医科大学産学官連携ポリシーに基づく、学外組織等とのネットワーク推進及び学外資金の獲得
- ・獨協医科大学知的財産ポリシーに基づく、知的財産マネジメント体制の強化、特許取得・維持
- ・獨協医科大学における「研究に対する考え方」の明文化・公表・周知
- ・第5次不正防止計画に基づく、コンプライアンス教育・啓発活動、研究倫理教育の推進
- ・研究インテグリティの確保に係る体制の整備
- ・安全保障輸出管理の厳格化(みなし輸出管理の運用厳格化、モニタリングの実施等)
- ・医師を含めた働き方改革への対応継続
(交代制勤務の導入、変形労働時間制の試験的導入(事務系の一部部署))
- ・超過勤務の縮減推進(事前許可制の徹底)
- ・DX化の推進による業務効率化(旅費精算時振込データ、採用応募時の Web 申請の構築)
- ・障害者雇用の更なる推進
除外率の引き下げ(R7 年度:30%→20%)
法定雇用率の引き上げ(R8 年度:2.5%→2.7%)への対応
- ・様々な形態での研修の実施
(従来の研修に加え、職階別研修、セーフティプラス等を用いたオンラインでの研修、セミナーへの参加等)
- ・Web 採用情報入力システム導入による業務の効率化
- ・3病院各拠点へのシステム権限追加付与による効率化と処理迅速化
- ・教職員の心の健康づくり計画の推進とメンタルヘルス対策強化

- ・福利厚生施策の充実
- ・外国人留学生 (Clinical Observership 学生・研修生・研究生) 及び外国人臨床修練医師について
 - 1) 受入れの窓口・手続き全般 (同支援)
 - 2) 受入れ手続きの効率化 (申請フォームの構築等)
 - 3) 広報 (英文サイトの構築等)
- ・医学部海外研修の派遣先・プログラムの検討支援
- ・海外の研究教育機関との新規学術交流協定の締結支援
- ・海外の研究教育機関との学術交流協定の更新支援
- ・海外の既協定締結研究教育機関との連携拡充支援
- ・海外の研究者との協働による講演会の開催支援
- ・海外への本学に関する情報発信促進
- ・3病院の院内外国語表示整備支援
- ・大学・3病院の英文パンフレット整備支援
- ・本学卒業生への海外での教育機関進学・実習参加・就職・医療資格取得支援
- ・地域の健康課題に対して教育・研究成果を還元する事業の強化と推進
- ・地域住民及び地元企業職員を対象としたリカレント教育プログラムの提供
- ・保健医療福祉専門職者を対象とした職業実践力育成プログラムの実施
- ・FD研修の業務内容の整理と一元的取り扱いを目的として、「FD・SDセンター」を令和6年4月に設置した。教員のFD活動への参加率向上のため定例会議等において協議し、改善策により積極的な参加を促し対応する。

2) 医学教育分野別評価 (JACME)

医学部は、日本医学教育評価機構 (JACME) による医学教育分野別認証評価において、令和5年10月1日から7年間の認定を受けており、評価報告書で指摘された事項の改善計画や進捗状況を検討し、令和6年度年次報告書を公開しました。今後、教育プログラム評価委員会を中心に、次の項目の継続的な改善及び特色の発展に取り組めます。

- ・教育プログラムの改善 (水平・垂直統合型講義、シミュレーション教育)
- ・学生評価における評価方法の構築 (技能・態度の評価、利益相反の管理)
- ・診療参加型臨床実習の充実
- ・卒前臨床実習生用オンライン臨床教育評価システム (CC-EPOC) の導入
- ・能動的学修 (アクティブ・ラーニング) の推進
- ・リサーチ・マインドの醸成
- ・医学教育 FD の体系的な企画運営による活性化

3) 看護学教育評価 (JABNE)

看護学部では、令和4年度に日本看護学教育評価機構 (JABNE) による看護学分野別評価を受審し、令和5年4月1日から7年間の認定を受けました。評価機構から、検討課題並びに改善勧告に関する指摘事項はなく、本学部の長所・特色として、①ディプロマ・ポリシーに基づいた「修学ポートフォリオ」の活用、②教員の看護実践活動の支援体制、③授

業改善のための組織的な取り組みと学生の参画の3点が挙げられ、全体的に高い評価を得られました。次年度以降も継続して、適切にPDCAサイクルを機能させ、教育の質の向上に取り組めます。

- ・4つのポリシーの定期的な点検・評価
- ・学生が主体的に学ぶための工夫
- ・科目評価・教育課程評価と改善

4) 病院機能評価

〔大学病院〕

大学病院では、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価を5年毎に受審しています。令和6年度は、前年度の認定期間満了に伴う5回目の更新のための訪問審査「機能種別版評価項目＜3rdG:Ver.3.0＞」の結果に基づき、評価Cの7項目について令和6年2月に補充的な審査を受審した結果、評価Cが5項目となりその取組みを報告しており、令和6年度内にその確認審査(訪問にて)を受審する予定です。

＜評価Cの7項目＞

- ①患者が理解できるような説明を行い、同意を得ている。
- ②患者の個人情報適切に取扱いしている。
- ③倫理・安全面などに配慮しながら、新たな診療・治療方法や技術を開発・導入している。
- ④薬剤管理機能を適切に発揮している。
- ⑤画像診断機能を適切に発揮している。

上記項目に対する取り組み事項

- ・説明と同意に関する手順(基準)の順守が徹底されるように定期的に医療安全広報誌やセーフティマネージャーを通して継続的に指導する。
- ・USBメモリーにダウンロードした情報を管理サーバーに保管する運用に変更している。
- ・高難度新規医療技術及び未承認新規医薬品の同意書及び診療科からの報告を症例ごとに実施後、都度報告するように規程を改正した。モニタリングの報告システムの構築に向けて検討開始している。
- ・抗がん剤については、抗がん剤ごとに確認すべき事項が異なるため添付文書より観察が必要な事項をピックアップしリスト化した。
- ・専任の放射線科医が確保しにくい状況が継続していたため、非常勤医師の雇用を開始した。また、画像診断センターの設置による読影のマンパワー補強を進める。

〔埼玉医療センター〕

埼玉医療センターでは、病院の更なる改善活動を推進し、病院機能の一層の充実や医療の質向上を目的として、公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価」を5年ごとに受審しています。直近では、令和5年度より運用が開始された機能種別版評価項目＜3rdG:Ver.3.0＞にて、令和5年12月に更新審査が実施され、5回目の認定となりました。

審査結果では、改善要望事項(C評価)は無く(前回1項目)、88項目中、A評価が84

項目(前回73項目)、B評価が4項目(前回13項目)と前回より大幅に改善され、高い評価を得ることができました。今後は、C評価はありませんでしたが、A及びB評価の項目について更なる改善を進めると共に、次回の受審に向け継続的な質改善活動に取り組みます。上記項目に対する取り組み事項

- ・電子カルテシステム専用USBメモリの管理について、情報処理室が中心となり、医療情報システム委員会において、改善に向けた取り組みについて検討している。
- ・急変時対応に備えたBLS訓練の受講率について、教育研修委員会が中心となり、インストラクターを要請・増員し、定期的な開催を実施することで受講率が上がるよう計画している。
- ・NSTの介入件数について、NST委員会が中心となり、NST活動を発展、充実させることで、患者に対するさらに質の高い栄養管理と食事支援を目指します。
- ・産業医が労働安全衛生委員会の委員長を兼任している件について、産業医と当該委員長をそれぞれ選任することとした。

〔日光医療センター〕

日光医療センターでは、平成29年2月に公益社団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価(機能種別:一般病院2)」の認定を受け、令和3年12月には更新審査を受審し、令和4年4月に前回に引き続き同認定を受けました。

更新に際して、改善事項及び指摘事項はありませんでしたが、体制や仕組みの見直しを促された項目について、更なる改善に取り組むとともに、令和6年4月には「認定期間中の確認(期中の確認)」の書面を提出しました。今後は、令和8年度に更新審査を受審する予定となっています。

上記項目に対する取り組み事項

- ・医師不在時の対応として、代行医師の明確な表示と伝達方法を周知する。
- ・医師事務作業補助者が行った代行入力を承認する仕組みを整備する。
- ・やむを得ず口頭指示を受ける場合には復唱確認を徹底し、投薬指示量については、「mg」「ml」の誤認防止を図る。

5) 自己点検・評価及び学校関係者評価への対応

〔附属看護専門学校(壬生校)〕

令和6年度をもって第5次カリキュラムが完成年度を迎えます。教育理念、教育目標、ディプロマ・ポリシーに照らし3年間の教育の成果を検証するとともに新たな課題を抽出し改善に努めます。また、コミュニケーション能力の獲得や、科学的根拠に基づいて臨床判断し看護実践できる能力、さらに多職種と連携しながら多様な場で看護できる能力等を修得できるよう教育を進めます。自己点検・評価及び学校関係者評価を踏まえ、組織運営、教育活動、学生生活支援、学習環境の整備等において、適切な学校運営に反映できるようPDCAサイクルを機能させ、本校の基礎看護教育の維持・質向上に努めます。

A. 学生の受入れ

- ・アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の確保
- ・受験生のニーズに合わせた多様な広報活動の実施
- ・推薦指定校を含む高等学校進路指導教員との情報共有を図る。

- ・入学者選抜方法の点検と評価の実施

B. 教育課程・学修成果

- ・ICTを活用した授業の展開と教員の実践力向上
- ・能動的学修の推進
- ・修学ポートフォリオを活用した学修の可視化
- ・専門職連携教育(IPE:Interprofessional Education)の推進
- ・完成年度を迎えた新カリキュラムの点検と評価、課題に取り組む。

C. 学生支援(修学、就学・卒業・就職支援)

- ・成績不振学生への早期対応と適切な指導
- ・円滑な授業のための環境整備
- ・低学年からのキャリア支援体制の推進
- ・国家試験 100%合格を目指した対策の強化
- ・卒業生へのフォローアップによる早期離職防止
- ・放送大学との協定によるキャリアアップの推進

D. 管理運営(人事・組織改革、社会貢献・社会連携)

- ・教員のさらなる教育力向上と適切な人事評価
- ・組織運営、委員会活動の充実化と課題改善への取り組み
- ・ボランティア活動の推進
- ・地域社会に貢献しうる看護師の育成に取り組む。

〔附属看護専門学校(三郷校)〕

大学の教育理念のもと学長の方針に従い、三郷校においては人間関係を基盤とした質の高い看護が実践でき、人々から信頼され社会に貢献できる看護師を育成します。令和7年度においては、令和5年度の自己点検評価・学校関係者評価に基づき、多様化し急速に変化する社会に適応した医療の最前線で活躍する看護師を育成します。そして、地域とともに育つ学校として、特に次の項目について強化・改善し、教育の質の維持・向上に努めます。

A. 学生の受入れ

- ・教育理念、4ポリシーに基づく入学者選抜の検証と実行
- ・少子化・地域のニーズを踏まえたメディア活用による戦略的な広報活動の実行

B. 教育課程・学修成果

- ・教育理念・4ポリシー及び社会ニーズに基づく教育課程の評価と対策
- ・プロジェクト学習・ポートフォリオ・ルーブリック評価を取り入れた実習教育の充実
- ・臨床推論・臨床判断する力を育成する授業・実習の実施
- ・看護技術の確実な習得と実践力強化をめざした教育の実施

C. 学生支援(修学、就学・卒業・就職支援)

- ・国家試験100%合格を目指した対策の強化
- ・医科大学・関連病院との連携による実践教育とキャリア教育の実施
- ・放送大学との協定による幅広い学習ニーズへの対応
- ・多様化する学生の特性や課題を踏まえた指導の充実
- ・奨学金その他の経済的支援体制の継続

D. 管理運営(人事・組織改革、社会貢献・社会連携)

- ・医科大学の運営方針を踏まえた経営戦略を基盤とした業務改善とコスト管理
- ・専任教員の教育力向上に向けたFDと人事交流の実施
- ・組織目標に基づく委員会活動と教職員の協働
- ・地域の人々との協働による地域協創事業の企画・運営とボランティア活動の推進
- ・創立10周年記念事業の実施

主な事業の概要

事業名	事業内容
<医科大学> 1. 教学関係 【医学部】 1) Plus-DX 事業 2) アクティブ・ラーニング推進事業 3) 学生海外研修 4) 共用試験(臨床実習前・後 OSCE・CBT)の実施 5) 6 学年国試対策合宿(冬期) 6) GPS-Academic 受検 7) Moodle 関係 8) 臨床実習用機器整備 9) 剽窃チェッカーの導入 10) 入学手続きシステム導入 11) ファクトシート・セミナーパンフレット作成 12) 教学 IR セミナーの共同開催 13) リーディングスキルテスト 14) 基礎研究医養成活性化プログラム(病理プログラム) 15) 基礎研究医養成活性化プログラム(がんプロフェッショナル) 【看護学部】 1) 入学定員及び教員増員に伴う備品等の整備	1) 「データ一元管理と AI 解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業」に係るシステム構築 2) e-learning 教材(電子教科書類)の提供等 3) ミュンスター大学・レーゲンスブルク大学(ドイツ)及びフィリピン大学における臨床実習等の実施 4) 臨床実習に必要な総合的知識及び基本的診療技能、態度、臨床能力の評価(受験料及び年会費) 5) 国家試験や卒業試験に向けレベルアップ(主に 6 年生の成績下位者を対象に 5~6 日間の合宿) 6) 医学部及び看護学部の学生を対象とした外部のアセスメントテストの受検 7) Moodle 使用料、保守料、カスタマイズ費用 8) 臨床実習充実のための機器備品類の新規・代替購入 9) 「Feedback Studio」年間ライセンス費用 10) 新入生の入学手続き関係のシステム導入に伴う費用 11) 学内外向けファクトシート・ファクトブックの作成目的や用途に応じインフォグラフィック等による制作 12) 医療系大学のための教学 IR セミナー開催費用(大阪医科薬科大学との共同開催) 13) 医学部の学生を対象とした外部のリーディングスキルテスト受験料 14) 3 大学(筑波大学、獨協医大、自治医大)の連携の基に行う基礎研究医養成プログラム費用 15) オンライン教育プラットフォーム活動を展開し、8 大学で連携する「関東次世代がん専門医療人養成拠点」参加費用 1) 入学定員・教員増員及びカリキュラム改正に伴う準備(機器備品及びシステム(成績・シラバス)のカスタマイズ等)

2) 実習関係	2) 基礎看護学実習及び各領域実習の実施
3) 学生募集広告	3) 入学定員増員及びカリキュラム改正に伴う受験生への周知
4) 学生海外研修	4) フィリピン大学及びレーゲンスブルク大学病院(ドイツ)の臨床実習等の実施
5) 国家試験対策	5) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施
6) オープンキャンパス諸経費	6) 対面及びオンライン開催に伴う準備(実験実習費、学食体験(昼食代)、在学生手伝い謝礼、ノベルティグッズ、その他雑費等)
7) Moodle 関係	7) Moodle 使用料、保守料、カスタマイズ費用
8) 成績管理システム保守	8) 保守契約(成績管理システム(アクティブ・アカデミー)の安定運用)
9) 外国人との国際交流	9) フィリピン出身看護師との交流会、チェンマイ大学(タイ)との交流会・地域の在日外国人との交流会等
10) 学生教育用機器整備	10) 博士前期学生用 PC の更新
11) サテライトキャンパス設置	11) 埼玉医療センターへの看護学研究科サテライトキャンパス設置準備
2. 施設・設備関係	
1) 総合教育研究棟新築工事	1) 本体工事 本体工事に係る工事監理費 学術ネットワーク構築工事 構内1号線プロムナード整備 教室棟からの渡り廊下増設工事 電動カーテン、電動ブラインドの設置: 棟内各種設備工事 電話設備の移設 資料室内装工事等
2) 既存棟改修工事	2) 基礎医学棟、教室棟等の継続利用に伴う改修工事
3) 校地の取得	3) 校地の拡張を目的とした土地の購入
4) 臨床医学棟改修工事	4) 共同研究室の集約化に伴う改修工事
5) トレーニングルーム改修工事	5) 空調整備工事、防犯カメラ設置
6) 関記念学生館寮室改修工事	6) 水回り(UB・WC・キッチン)の更新 (16室×2フロア一分)
7) 大学維持保全事業 (建物・設備・構築物)	7) 建物・設備機器・構築物の修繕及び更新
8) 町道中央分離帯改修工事	8) 銀杏並木(町道)の中央分離帯の改修
9) 実習棟系統給気ファン更新工事	9) 全熱交換機の更新
10) 関記念学生館入室管理システム更新	10) 関記念学生館入室管理セキュリティシステムの改修

11) リネン工場外壁塗装工事	11) 外壁の塗装
12) 外構整備	12) 安全対策に伴う枯れ木の伐採・外灯の更新
13) FCU 整備	13) ドレンパン清掃・フィルター洗浄 (定期メンテナンス)
14) 空調機中性能フィルター交換	14) 空調機中性能フィルター交換 (定期メンテナンス)
15) 厨房系統ダクト・フード清掃	15) 学生食堂及びカフェ厨房系統ダクト・フードの清掃
16) 学生寮・教職員寮の美装工事 及び空調機更新工事	16) 関記念学生館及びドミトリーさくら・いちょう寮室 退去後の修理・美装、空調機の更新
17) 空調機整備	17) 軸受分解点検整備・ファンランナーの洗浄
18) 部室棟エアコン更新工事	18) エアコンの更新
19) 汚水槽・排水管清掃	19) 汚水槽・排水管清掃(定期メンテナンス)
20) 教育研究・実習用機器整備予備費	20) 各講座に係る教育研究・実習用機器整備予備費
21) 高額研究設備予備費 高額教育設備予備費	21) 高額研究機器及び高額教育機器購入に係る予備費
22) 総合教育研究棟新築関連 (教室・図書館等)	22) 什器類・研究機器等の整備
23) 学長裁量経費(設備分)	23) 学長裁量経費による教育研究用機器備品の購入
24) 看護学部・助産学専攻科機器整備費	24) 看護学部および助産学専攻科の教育研究用機器備 品・教育研究用ソフトウェアの購入
25) 研究用機器・管理用機器・ ソフトウェア整備費	25) 研究用機器・管理用機器・ソフトウェア購入予備費
26) 図書購入費(医学部・看護学部・ 埼玉医療センター)	26) 教育研究用図書の購入
3. 管理運営関係	
1) 総合教育研究棟新築移転関連 (教室等)	1) 什器類・研究機器等の整備及び移転費用
2) 総合教育研究棟新築移転関連 (図書館)	2) 什器類・資料等の整備及び移転費用
3) 総合教育研究棟式典関連	3) 総合教育研究棟の竣工式の開催
4) 創立 50 周年記念動画の制作	4) 動画制作に係る業務支援契約費用等
5) 看護学部増築棟用什器の購入	5) 看護学部増築棟大教室 3・4 室の本格稼働に伴う什器 の購入
6) 学長裁量経費	6) 学長のリーダーシップのもと、選定された事業・研 究の助成
7) 認定看護師教育課程の実施	7) 感染管理認定看護師および新生児集中ケア認定看護 師教育課程に係る実施経費
8) 解剖用遺体保管関連機器の整備 (献体事務室)	8) 解剖用遺体移動運搬用電動パワーリフト及び CST 用遺体保管冷凍庫の更新

9) 看護師確保対策事業費 (雇用戦略室) 10) ナーシングスキル日本版 11) 新たな教育・研究施設等の設置に係る整備費 12) Web 採用給与情報入力システム導入 13) 各種講習会・研修会の開催経費 (FD・SD センター) 14) PICC 用超音波画像診断装置購入 15) セーフティプラスの運用経費 (FD・SD センター) 16) 障害者雇用推進費 (雇用戦略室)	9) 学内外の看護学生を対象とした Web を含めた就職説明会等の広報活動 10) インターネットを介して看護基礎教育から臨床まで「看護基準」を常時参照できる環境の整備 11) 教育・研究環境等の整備 12) 業務効率化を目的とした現行システムへのデータ取込機能の追加 13) 医療安全管理者養成講習会、実習指導者講習等に係る謝金等 14) 末梢中心静脈カテーテル PICC 用シミュレーターの追加購入(看護職用) 15) e-learning ツールによる効率的な受講環境の提供 16) 障害者法定雇用率の達成に向けた、教職員に対する啓発や求人活動等に要する経費
<大学病院> 1. 医療活動関係 1) 病院総合情報システム 2) 感染制御対策事業 3) 内視鏡機器の整備 (消化器・呼吸器内視鏡センター) 4) 医療安全推進事業 2. 施設・設備関係 1) エネルギーセンター熱源設備更新工事 2) ナースコール更新工事 3) PET センター機器等の購入 4) 新館熱源改修工事(3/3 期) 5) 病棟・外来改修工事 6) 本館 1 次空調機更新工事 7) エアコン更新・新設工事	1) 電子カルテシステム・PACS 他リース料・保守料 2) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応、院内感染防止のための啓蒙・教育活動、院内感染防止マニュアルの整備 3) VPP・WPP 方式による契約 期間:R7. 10. 1～R12. 9. 30 4) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・啓蒙活動、医療事故報告の管理・分析、医療安全の教職員への通知 1) 熱源設備性能向上及び省エネ対策工事 2) スマート化及び働き方改革への対応 (6 病棟への導入) 3) 契約見直しに伴う PET センター機器等の購入 4) 省エネ及び CO2 削減を目的とした改修 (吸収式冷凍機からターボ冷凍機に交換) 5) 排泄機能センター外来・健診センター外来・フレンド跡地等の仕様変更工事 6) 病院本館開院当初より運転している空調機の更新 7) 部品調達不可の機器更新及び省エネ対策工事

8) 医療安全・感染対策工事	8) 医療安全・感染対策強化
9) 当直室リフォーム工事	9) 当直室衛生面及び当直者の労働環境改善
10) 非常用発電機重整備費(1/3 期)	10) 停電時に安定した電力供給を行うための非常用発電機整備
11) ターボ冷凍機オーバーホール	11) 突発的故障による熱源不足リスク低減のため整備
12) 建物維持保全整備費	12) 病院本館、新館、センター棟、RI 棟、各棟の電気・使用給排水・空調設備等の修理
13) 病院照明 LED 化工事	13) 照明器具を蛍光灯から LED に交換 (LED 化による電気料金削減)
14) PET センターチラー更新工事	14) 室内温度管理に影響が出るため更新
15) 大学・病院間渡り廊下工事	15) 総合教育研究棟建設に伴う工事
16) 各種フィルタ交換工事	16) 各種フィルタ交換及び洗浄 交換時期の空調機フィルタの更新(居室の清潔度遵守)
17) 防水工事	17) 防水保証期間経過による病院本館病棟・新館の漏水箇所工事
18) 動力盤更新工事	18) 故障すると空調機・ポンプ類の運転が不可、病院機能に影響。納期に時間を要するため計画的に更新
19) MCR 更新工事	19) 液晶表示不良多発、エラー内容把握困難なため更新
20) 本館外壁補修工事	20) 外壁劣化への対応(塗装・補修)
21) 新館救助袋更新工事他	21) 新館救助袋更新工事、分電盤更新工事、エアコン改修・新設工事、ポンプ整備他
22) 外構整備工事他	22) 外構整備工事、外灯更新工事、ヘリポート修繕工事
23) 医療機器整備予備費	23) 医療機器の新規・代替購入に伴う予備費
24) 臨床研修費	24) 臨床研修のための機器・OA 機器の購入
25) 診療体制整備費	25) 排泄機能センター、健診センター、フレンド跡地の 外来仕様変更に伴う診察台・什器等
26) da Vinci SP サージカルシステム 購入	26) 手術支援ロボット増設に伴う追加購入
27) 放射線機器(CT)の購入	27) 全身用 CT 診断装置 角度可変ガンマカメラ 乳房撮影装置
28) 放射線機器(X 線)の購入	28) デジタル X 線 TV システム X 線 TV システム 移動型 X 線装置
29) 手術室生体情報システム (術中モニター)	29) 経年劣化によるシステムの更新
30) スマートベッドシステムの更新	30) 院内スマート化の一環としてナースコールに連動した スマートベッドシステムの導入(第 4 期)

31) 勤怠管理システム(Vicsell)改変 32) スマート化対応搬送ロボット導入 (2 台目) 33) 栄養部・職員食堂厨房機器等の更新 34) セキュリティ対策システムの導入 35) 画像 NW 更改(リース) 36) 電子処方箋対応システム導入他 (リース) 37) 院内物流在庫管理システム導入他 (リース) 38) 看護部勤務割システム更新 (リース)	31) スマートフォンからの申請対応システム、ペーパー レス化の実現・DX の推進 32) スマート化対応搬送ロボット導入(輸血部) 33) 老朽化に伴う栄養部・職員食堂厨房機器等の購入 34) 病院情報システムのサイバー攻撃に対応する防御シ ステムの導入 35) 画像 NW 更改 36) 電子処方箋システム・電子カルテ情報共有サービス・ Healthy Living Platform 37) 院内物流在庫管理システム・注射処方システム導入 38) 看護部勤務割システムの変更
<埼玉医療センター> 1. 医療活動関係 1) 医療情報システムの充実 2) 内視鏡システムの整備(リース) 3) 顕微鏡システムの整備(リース) 4) ユニフォームの更新 5) 手術部術衣の更新 6) スマート化の促進 2. 施設・設備関係 1) PET-CT 設置に伴う改修工事 2) 病院内維持保全工事 3) 1 号館無停電装置(UPS)更新 4) 生理機能検査室改修工事 5) みらい棟土地取得 6) 医療活動スマート化に伴う設備 導入・改修 7) CT 増設に伴う改修工事 8) 医療機器整備予備費 9) 臨床研修費 10) da Vinci SP サージカルシステム 購入	1) 各種システムリース料・保守料 2) VPP 方式による契約(内視鏡センター) リース期間:R7. 4. 1~R12. 3. 31 3) VPP 方式による契約(リプロダクションセンター) リース期間:R8. 2. 1~R13. 1. 31 4) 医師、薬剤師、技師のユニフォーム更新 (更新による増額分のみ計上) 5) 手術部術衣の更新(増額分のみ計上) 6) 看護部におけるインカムの導入等 1) PET-CT 導入のための改修工事(1 号館地下 1 階) 2) 病院内の改修・更新に伴う工事 3) 出力低下の回避のための更新 4) 生理機能検査室の機能拡充のため 5) 校地取得のため 6) スマホナースコール導入(アンテナ・制御盤)及びス マートベッド導入に伴うナースコール設備改修 7) 3 号館 1 階の第 4CT 室増設のための改修工事 8) 医療機器の新規・代替購入に伴う予備費 9) 臨床研修用機器の購入 10) 手術支援ロボット増設に伴う追加購入

11) PET-CT 装置の購入 12) 全身用 X 線 CT 診断撮影装置購入 13) 越谷クリニック診療用機器一式の更新 14) 人工心肺装置システム一式 15) リプロダクションセンター 関連システムの導入 16) 診療体制整備費 17) 放射線部関連システム更新 18) スマートベッドシステム導入 19) 滅菌管理システム導入 20) 管理部門機器・システム更新 21) セキュリティ対策システムの導入 22) 輸液・シリンジポンプ(リース) 23) 各種診療関連システム(リース)	11) PET-CT 運用開始に伴う新規購入 12) 3 号館 1 階の第 4CT 室増設のための追加購入 13) 健診システム「CARNAS」の更新他 14) Essenz 体外循環システムの更新 15) 生殖細胞の管理体制強化のため、各種システムを導入 16) 生理機能検査室改修に伴う機器備品購入他 17) 第 1 透視室 X 線テレビシステム及び被ばく線量管理 ソフトの更新 18) 3 病棟を対象とした新規導入 19) 滅菌物品管理のための導入 20) 自動再来受付機他の導入 21) 病院情報システムのサイバー攻撃に対応する防御シ ステムの導入 22) 更新リース 23) 重症システム 電子処方箋 ペースメーカー統合管理システム
<日光医療センター> 1. 医療活動関係 1) 病院情報システムの充実 2) 学内 PC 端末更新 2. 施設・設備関係 1) 用途変更に伴う改修工事 2) 建物設備保全・修理 3) 医療機器整備予備費 4) サイバーセキュリティ対策整備 5) PACS 更新 6) 電子カルテ端末増設 7) 公用車の更新	1) 電子カルテ・部門システムのリース料・保守料 2) Windows10 サポート終了に伴う学内 PC 更新 1) 用途・機能変更に対応する改修費用 2) 病院機能維持のための建物設備保全費用等 3) 医療機器の新規・代替購入に伴う予備費 4) サイバー攻撃に対する防御策の整備 5) 放射線部門システム(PACS)の更新(7 年リース) 6) 電子カルテ端末の購入 7) 経年劣化による公用車の更新
<附属看護専門学校> 1. 教学関係 1) 実習関係 2) Moodle 関係 2. 施設・設備関係 1) 教室空調機更新工事	1) 病院や介護老人保健施設、地域包括支援センター、 福祉・在宅施設、保育園等の施設での実習 2) Moodle 使用料、保守料、カスタマイズ費用 1) 4・5 番教室・トレーニングルームの空調機更新工事

2) 教室 AV(映像音響)システム更新 3. 管理運営関係 1) パンフレット等の制作 2) 広報活動	2) 4・5 番教室 AV(映像音響)システムの更新 1) パンフレット・チラシ、入学試験募集要項等の作成 2) 学外進学相談会への出展、広報誌への掲載 HP やインターネット媒体等の広報費用
<附属看護専門学校三郷校> 1. 教学関係 1) 実習関係 2) 看護師国家試験対策 3) Moodle 関係 2. 施設・設備関係 1) 防犯カメラ整備 2) 図書の購入 3) プロジェクターの購入 4) 印刷管理システムの導入 3. 管理運営関係 1) パンフレット等の制作 2) 広報活動	1) 病院や介護老人保健施設、地域包括支援センター、福祉・在宅施設、保育園等の施設での実習 2) 低学年より模試の実施及び自己学習の点検・確認チューター制による指導の実施 3) Moodle 使用料、保守料、カスタマイズ費用 1) 安全対策を目的とした防犯カメラの増設及び既存設備の点検・整備 2) 年次計画による図書の購入(300 冊) 3) 講義等に使用する各教室プロジェクターの購入(2 ヶ年計画:9 台購入予定のうちの 5 台) 4) 講義資料等印刷枚数の抑制 1) パンフレット・チラシ、入学試験募集要項等の作成 2) 学外進学相談会への出展、広報誌への掲載 HP やインターネット媒体等の広報費用

■ 事業活動収支予算の概要

令和7年度予算につきまして、事業活動収支予算書より説明いたします。（資料1）

「事業活動収支計算書」は企業会計でいう損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と 2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計したものが、「経常収支差額」となります。その「経常収支差額」に「特別収支差額」を加味したものが「基本金組入前当年度収支差額」となり、当該年度の収支バランス（いわゆる黒字か赤字か）を表します。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入として、総額で56億37百万円を計上しました。

● 寄付金

社会経済情勢を踏まえると増収は引き続き厳しい状況ですが、教育研究振興資金の更なる周知と併せて、創立50周年記念事業に対する募金活動も強化することとし、17億40百万円を計上しました。

● 経常費等補助金

経常費補助金は、20億30百万円を見込んでいます。また、その他主な補助金として、病院における臨床研修費等補助金、総合周産期母子医療センター運営費等補助金、とちぎ子ども医療センター運営費補助金、ドクターヘリ運営費等補助金、救命救急センター運営費補助金等を計上しました。これらの補助金総額で32億47百万円を計上しました。

● 医療収入

3病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）ともに、感染症および医療安全対策を継続しながら、学内会議における各種対策を具現化しつつ、診療報酬における適切な施設基準及び加算・管理料の取得を図り、高水準な病床稼働率を保つこととします

- ・大学病院 : 510億39百万円
- ・埼玉医療センター : 443億93百万円
- ・日光医療センター : 64億24百万円

3病院総額で、1,018億56百万円を計上しました。

【 教育活動支出の部 】

● 人件費

教職員人員計画に基づき、必要な予算措置をはかりました。政府が進めている「働き方改革」、特に令和6年4月から開始された「医師の働き方改革」に伴う長時間労働の上限規制に対応するため、更なる医師・看護師のタスクシェアリング／タスクシフティングを推進します。また、他の職員の給与についても将来の財政見通しを考慮しながら、人事部門主導による継続的な人件費対策を進めます。人事評価の処遇反映については引き続き評価の向上を図ります。超過勤務については、教職員の健康保持等の観点から、事前許可制を再徹底し、効率化と採算性を念頭に置き、業務内容を点検し、外部委託も検討します。

これらを踏まえ、教員人件費は104億41百万円、職員人件費は299億42百万円、退職給与引当金繰入額は18億35百万円、総額で422億18百万円を計上しました。

●教育研究経費

教育研究経費は、総額で681億19百万円を計上しました。

このうち医療経費は、3病院総額で437億73百万円を計上しました。

- ・大学病院 : 224億70百万円 (医療経費率45.5%)
- ・埼玉医療センター: 195億96百万円 (医療経費率45.0%)
- ・日光医療センター: 17億7百万円 (医療経費率27.6%)

また、一般経費は、総額で176億56百万円を計上しました。減価償却額は66億90百万円を計上しました。

●管理経費

管理経費は、総額で44億14百万円を計上しました。

このうち一般経費は37億23百万円、減価償却額は6億91百万円を計上しています。

●徴収不能額等

徴収不能額引当金繰入額は、89百万円を計上しました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

●受取利息・配当金

受取利息等として、70百万円を計上しました。

【 教育活動外支出の部 】

●借入金等利息

借入金返済時に掛かる利息として、17百万円を計上しました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

●その他の特別収入

機器備品等の現物寄付として56百万円を計上しました。

【 特別支出の部 】

●資産処分差額

建物、機器等の資産処分差額として35百万円を計上しました。

●法人負担金

法人内の医科大学における法人負担金および法人税・事業税・消費税等の負担額、3病院・2看護専門学校の消費税負担額を計上しました。

これらの総額4億7百万円を計上しました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入として、1,143億30百万円を計上しました。また、事業活動支出として1,153億34百万円を計上しました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、10億4百万円の支出超過（赤字）となる予算を組んでいます。なお、事業活動収支差額比率は▲0.88%です。また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、63億77百万円となる見込みです。

■ 資金収支予算の概要

次に、資金収支予算について説明します。(資料2)

資金収支予算は令和6年度の収入及び支出に関わるすべての資金を計上しています。以下、事業活動収支予算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

日光医療センター移転新築に伴う施設整備資金として短期借入金を計上しました。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

借入金返済支出は、市中金融機関等からの長期借入金の約定償還分を計上しました。

● 施設関係支出

施設関係支出は、大学の総合教育研究棟工事竣工時支払い分、大学病院の非常用発電機整備、埼玉医療センターのPET-CT装置導入工事等を含む、総額120億28百万円を計上しました。

● 設備関係支出

設備関係支出は、大学における総合教育研究等新築に伴う什器、研究機器等の整備費用、大学病院および埼玉医療センターにおけるda Vinci SPの導入費用、3病院におけるサーバーセキュリティー対策費用等を含む、総額71億6百万円を計上しました。

● 資産運用支出

資産運用支出は、151億円を計上しました。

(令和7年度特定資産積増し20億円、取崩し100億円)

これらの結果、翌年度繰越支払資金は105億47百万円となる見込みです。

なお、獨協学園の事業計画および予算については、獨協学園のホームページ <https://www.dac.ac.jp/finance/> をご覧ください。

令和7年度 事業活動収支予算

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

年度		科目	令和7年度 予 算 額	備考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,637	
		手 数 料	221	
		寄 付 金	1,740	
		経 常 費 等 補 助 金	3,247	
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,379)	
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(866)	
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(2)	
		付 随 事 業 収 入	517	
		医 療 収 入	101,856	
	雑 収 入	959		
	教 育 活 動 収 入 計 A	114,177		
	支出	人 件 費	42,218	
		教 育 研 究 経 費	68,119	
		(医 療 経 費)	(43,773)	
		(一 般 経 費)	(17,656)	
		(減 価 償 却 額)	(6,690)	
		管 理 経 費	4,414	
		(一 般 経 費)	(3,723)	
		(減 価 償 却 額)	(691)	
徴 収 不 能 額 等		89		
教 育 活 動 支 出 計 B	114,840			
教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)		△ 663		
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	70	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	70	
	支出	借 入 金 等 利 息	17	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	17	
教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)		53		
経 常 収 支 差 額 G(C+F)		△ 610		
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	83	
		(現 物 寄 付)	(56)	
		(施 設 設 備 補 助 金 ・ 国 庫)	(0)	
		(施 設 設 備 補 助 金 ・ 地 公 体)	(0)	
		(過 年 度 修 正 額)	(27)	
		法 人 負 担 金 収 入	0	
	支出	特 別 収 入 計 H	83	
		資 産 処 分 差 額	35	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	
法 人 負 担 金 支 出	407			
特 別 支 出 計 I	442			
特 別 収 支 差 額 J(H-I)		△ 359		
(予 備 費) K		35		
基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)		△ 1,004		
基本金組入額合計 M		△ 16,410		
当年度収支差額 N(L+M)		△ 17,414		
前年度繰越収支差額 O		△ 102,078		
基本金取崩額 P		0		
翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)		△ 119,492		
参考	事業活動収入計 (A+D+H)		114,330	
	事業活動支出計 (B+E+I+K)		115,334	

令和7年度 資金収支予算

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		令和7年度 予 算 額	備 考
科 目			
収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,637	
	手 数 料 収 入	221	
	寄 付 金 収 入	1,740	
	補 助 金 収 入	3,247	
	(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,379)	
	(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(866)	
	(そ の 他 補 助 金 収 入)	(2)	
	資 産 売 却 収 入	0	
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	517	
	医 療 収 入	101,856	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	70	
	雑 収 入	986	
	借 入 金 等 収 入	1,345	
	前 受 金 収 入	1,328	
	そ の 他 の 収 入	40,836	
	資 金 収 入 調 整 勘 定 (△)	△ 18,650	
	法 人 負 担 金 収 入	0	
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,917	
	合 計	155,050	
支 出 の 部	人 件 費 支 出	41,734	
	教 育 研 究 経 費 支 出	61,427	
	管 理 経 費 支 出	3,722	
	借 入 金 等 利 息 支 出	18	
	借 入 金 等 返 済 支 出	2,825	
	施 設 関 係 支 出	12,028	
	設 備 関 係 支 出	7,106	
	資 産 運 用 支 出	15,100	
	そ の 他 の 支 出	16,784	
	予 備 費	35	
	資 金 支 出 調 整 勘 定 (△)	△ 16,684	
	法 人 負 担 金 支 出	408	
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,547	
	合 計	155,050	

計算書類における勘定科目について

◆資金収支計算書と事業活動収支計算書共通の科目

収入科目	説 明
学生生徒納付金収入	授業料、入学金等の学納金収入
手数料収入	入学検定料や証明手数料
寄付金収入	教育研究振興資金、奨学寄付金
補助金収入	経常費補助金、国や地方公共団体からの補助金
付随事業・収益事業収入	受託事業収入や治験関係収入、学生寮費収入
受取利息・配当金収入	有価証券等の利息、預金利息

支出科目	説 明
人件費支出※	教職員の給与や退職金、雇用保険等
教育研究経費支出※	教育や研究、診療に係る経費
管理経費支出※	教育研究活動以外(主に管理業務)に係る経費
借入金等利息支出※	借入金に係る利息の支払額

※人件費支出のうち退職金支出については、資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し、事業活動収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金科目を表示するため、金額が異なります。教育研究経費・管理経費についても、事業活動収支計算書では、減価償却額や病院における棚卸し資産の増減を算入するため金額が異なります。

◆資金収支計算書特有の科目

収入科目	説 明
資産売却収入	機器備品や不動産等の資産の売却収入
借入金等収入	金融機関等からの借入金
前受金収入	翌年度入学生学納金等の今年度受入分
その他の収入	前期末未収入金収入や奨学貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	期末未収入金収入、前期末前受金の振替分
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し

支出科目	説 明
借入金等返済支出	借入金元金の返済額
施設関係支出	土地、建物等の購入支出
設備関係支出	医療機器や研究機器、図書等の購入支出
資産運用支出	引当特定資産への繰入れ支出
その他の支出	前期末未払金支払支出や奨学貸付金支払等
資金支出調整勘定	期末未払金や前期末前払金の振替分
前年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

◆事業活動収支計算書特有の科目

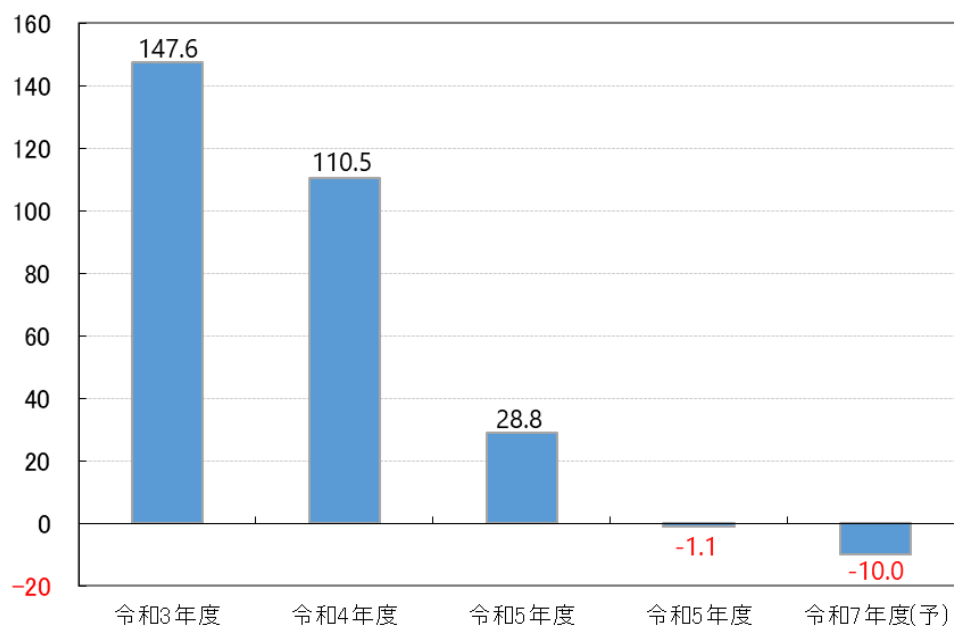
科目	説 明
現物寄付	機器備品や図書等の現物を寄付として受入れた額
資産売却・処分差額	資産の処分によって生じた差益(売却差額)・差損(処分差額)の計上額
徴収不能額等	医療費等の未収金のうち回収不能として計上した額
減価償却額	建物や機器備品等、取得した資産を耐用年数で除し、耐用年限に渡り等分して費用として計上するもの
基本金組入額・取崩額	学校法人の維持に必要な資産を継続的に保持するための財源の組入額又は取崩額

◆貸借対照表の科目

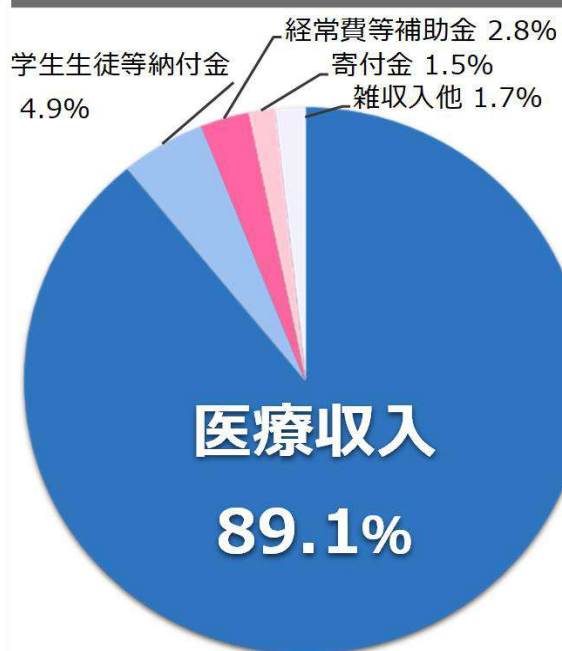
科目	説 明
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定の用途のために繰り入れている引当資産の総額
その他の固定資産	奨学貸付金、有価証券等の固定資産の総額
流動資産	現金預金や翌年度に回収される未収入金等流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、未払金のうち1年を超えて期限が到来するもの等固定負債の総額
流動負債	翌年度に期限が到来する未払金や借入金、前受金、預り金等流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校法人を構成するために保持する基本財産
繰越収支差額	これまでの各会計年度における収支差額の累計額

単位: 億円

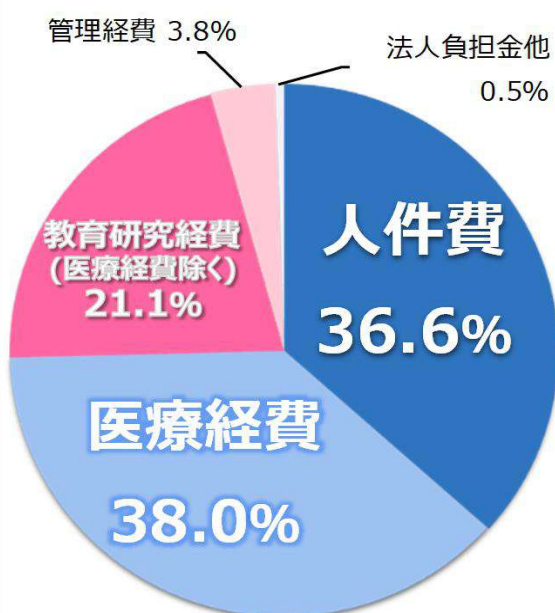
基本金組入前当年度収支差額推移表



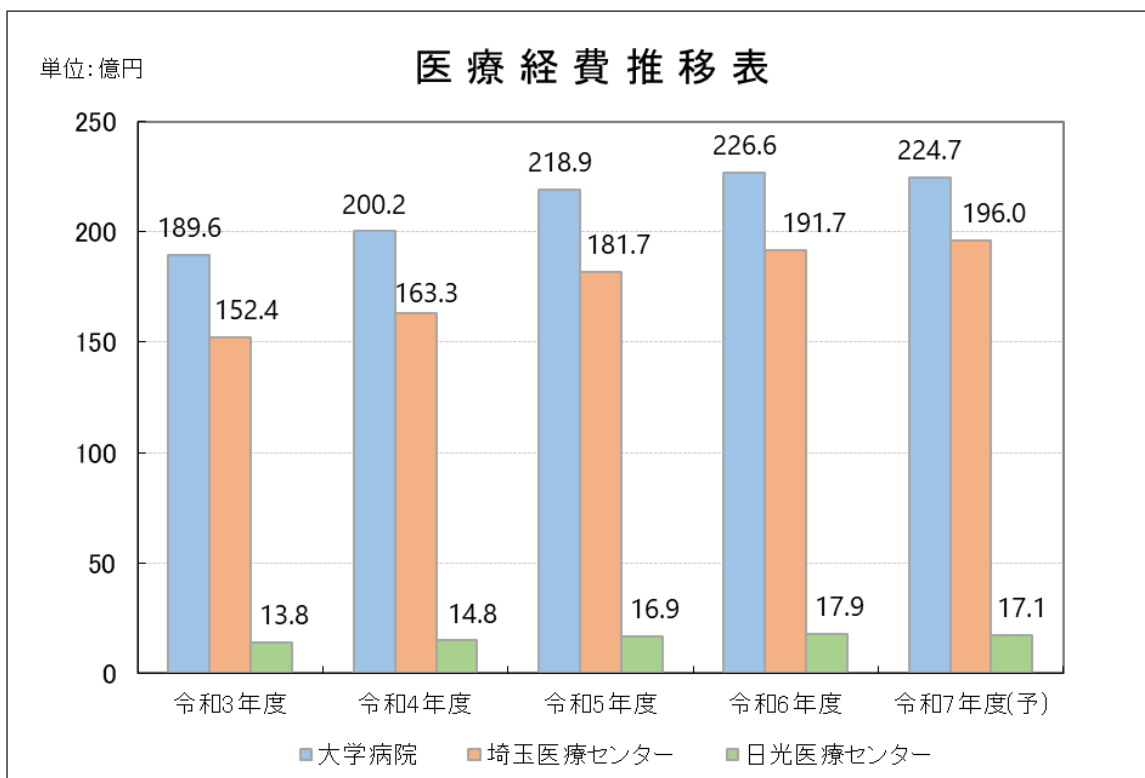
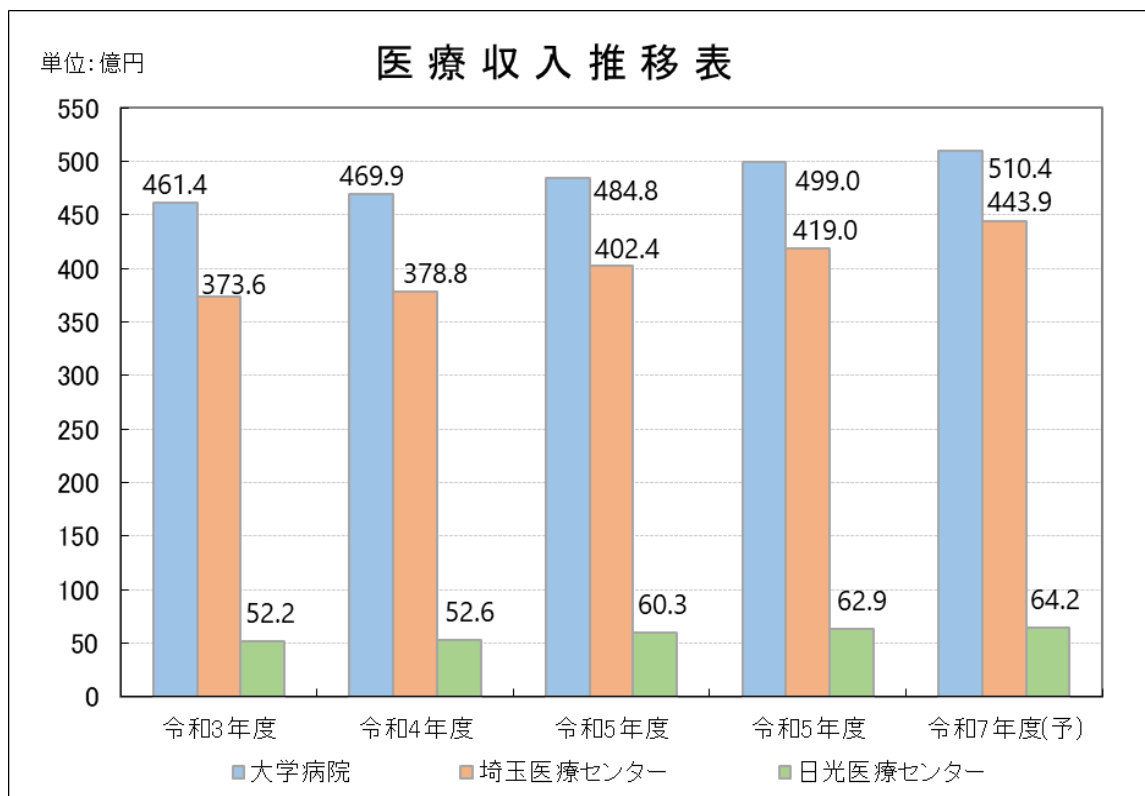
令和7年度予算 事業活動収支の科目別構成比



事業活動収入 114,330百万円

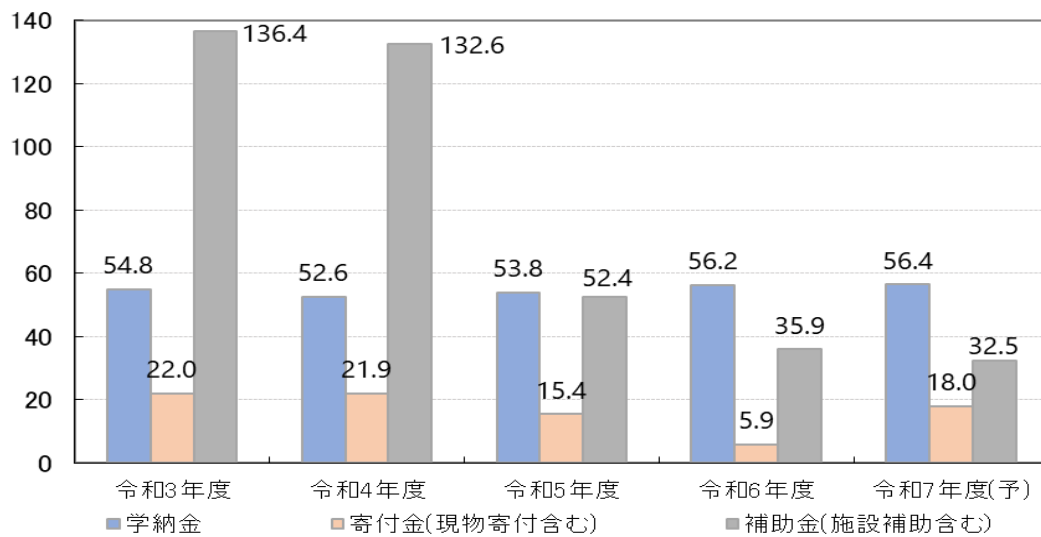


事業活動支出 115,334百万円



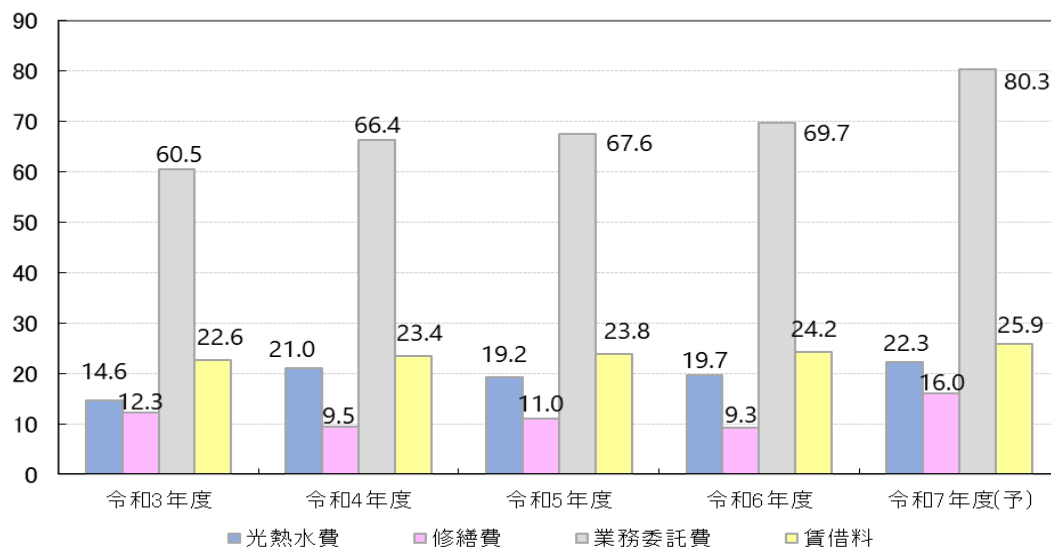
単位: 億円

学納金・寄付金・補助金の収入推移表



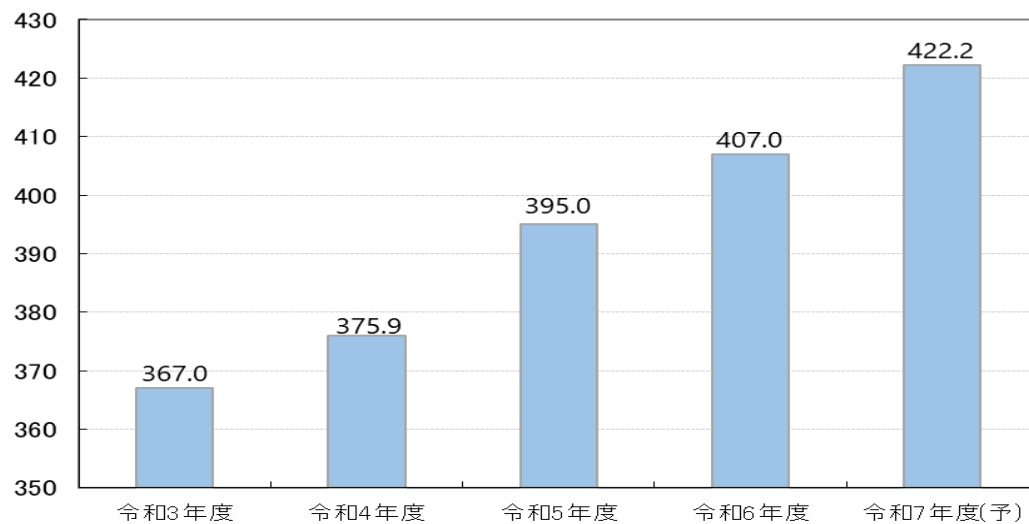
単位: 億円

主な教育研究経費(医療経費除く)



単位: 億円

人件費推移表



単位: 億円

施設・設備関係支出推移表

